



「再開発」停止後のA街区整備は

取手駅  
西口開発

地権者の合意と納得、  
市民の声生かして



写真奥の造成地が再開発予定区域



再開発停止で行き場を  
失った歩行者デッキ

バブル崩壊直後の1993年にスタートした取手市施行「西口区画整理事業」は、今年3月に32年を経て終了しました。

残された「A街区再開発」は、区画整理が始まる当初から関連事業として計画されていたが、時代が移り変わる中、昨今の経済事情は、再開発での土地の高度利用の困難さは

ましています。それでも市は「駅前に賑わいを」とデベロッパーとともに、地権者組合施工のマンションを主に商業施設と公共施設を含む再開発計画を推進しました。

当初、地権者20人の再開発参加を見込んだものの同意は8人から7人に減少、今年2月に予定した都市計画決定は停止となりました。

市は、計画破綻を受け入れ潔く出直せ

市は昨年3月、再開発ビルに図書館等複合公共施設導入計画を突然公表しました。再開発で「賑わいを」と、それを支えるための計画が、皮肉にも地権者の合意を妨げる要因ともなりました。市は、再開発計画区域を7,000㎡から6,000㎡に、さらに5,000

㎡へと減少し、計画を見直したうえで、1年遅らせて再開発を進める方針です。

市は計画の破綻を受け入れ、いさぎよく図書館等複合公共施設整備計画を撤回し、土地利用計画の見直しを地権者に働きかけるべきです。

国保基金40億円

4月11日、取手社会保障推進協議会主催で、国民健康保険と後期高齢者医療についての学習会が行われました。講師の江尻かな日本共産党茨城県議は、国民健康保険が、県と市町村の共同運営になった背景に、県の国保運営方針と市町村国保の実態などを報告しました。遠山ちえ子党市議が国保基金の還元策を含む市の現状を報告。参加者からは、「後期高齢者に移行した市民への基金還元はどうすれば実現するの」「還元は一括現金給付で」等、活発な議論が交わされました。

取り過ぎた国保税で  
県内まれな巨額基金

地方自治法は予算の原則を「年度毎の収入と支出の収支で運営」（会計年度独立）としています。

年間約100億円超の取手市国保会計はおよそ10年間、毎年10億円程度の剰余金(黒字)の中から、平均5億円の基金を毎年積み上げてきました。

現在の約40億円の基金残高は、10年以上前の3割超値上げで国保税を取り過ぎてきた結果です。

日本共産党は、市の「不当会



江尻加那党県議を講師に行われた  
国保学習&懇談会 =4月11日、  
取手福祉会館

計」をただし、国保税の大幅引き下げ、後期高齢者への国保基金の還元(返還)を求め、引き続き皆さんと力を合わせます。

国保税引き下げ、後期高齢者に還元を  
社会保障推進協議会が学習と懇談

日本共産党

- 国保税引き下げ(所得割税率引き下げ、均等割りゼロに)
- 国保基金の還元(返還)で後期高齢者支援を求めています。

日本共産党  
(議会報告会&懇談会)

日時：5月11日(日)午前10時より

場所：福祉交流センター(市役所前)

日本共産党市議会議員3名そろって、議会報告と懇談会を行います。懇談会では市政への要望やお困りごとなど遠慮なくお寄せください。



加増みつ子



遠山ちえ子



本田かずなり

民間保育園

保育士の処遇改善が一步前進

現在、保育士のなり手不足が深刻な課題となっている中、他自治体で実施されている民間保育園の保育士に対する補助金制度が、取手市の2025年度予算に盛り込まれました。この制度では、新規採用の保育士には年間20万円、勤続3年以上の保育士には年間10万円から20万円の補助金が支給されます。日本共産党は、保育士などケア労働者の賃上げを繰り返して求めてきました。引き続き保育士の賃上げとともに職員配置基準の引き上げなど、子どもたちの成長を育み生きがいを持てる保育環境のさらなる改善を求めてまいります。



戦争させない・9条壊すな！取手総がかり行動 パート67

戦争準備の軍拡中止、税金は暮らしの拡充に



軍事費削って暮らしを守れ！ と行われた総がかり行動=4月12日、取手駅西口

暮らし犠牲に、兵器爆買の軍拡政治変えよう  
アメリカからの兵器爆買、敵基地攻撃能力の保有、自衛隊基地強靱化などを狙い、茨城県でも百里基地や自衛隊駐

屯地の強靱化計画が進められているとし、物価高騰にあえぐ庶民の暮らしを顧みない軍拡政治を変えようと訴えました。  
立憲民主党の梶岡博樹茨城3区総支部長、日本共産党の加増みつ子市議、生活者ネットの池田慈代表、各市民団体の訴えがあり、最後に事務局から「税金は暮らしの拡充に」という請願署名の取り組みが呼びかけられました。

4月12日、取手西口ペDESTリアンデッキで「総がかり取手行動パート67」が「軍事費を削って、暮らしを良くする政治を！」と開催されました。  
遠藤俊夫代表は「戦争できる国づくりー軍拡国家への道」と題した基調報告を行い、2014年以来、戦争できる国づくりへ着々と進められてきた違憲の法整備の下、うなぎのぼりに拡大した軍事費は、2025年には8.5兆円に達したこと。

緊急に消費税5%減税で暮らしを守ろう

参院選が迫る4月20日、日本共産党高橋誠一郎さんと党取手市議団が、市内各地で街頭演説を行いました。  
しんぶん赤旗記者を5年間務めた高橋さんは、自民党の裏金事件について、赤旗スクープから始まり、日本共産党などの追及によって、自民党を追い詰めてきたこと。政治をゆがめる大本、企業団体献金の全面禁止が厳しく問われる中、禁止に反

対して自民・公明与党に助け舟を出す一部「野党」を厳しく批判しました。コメ・諸物価高騰に加え、「トランプ関税」による一層の生活苦と先行きの不安があると、高橋さんは、緊急に消費税5%減税、そして廃止へ全力を尽くすと、決意を表明しました。  
最後に、来る参院選での日本共産党への支持を訴えました。

令和の米騒動… 不足・価格高騰

いま、物価高騰が続いています。米価高騰についての責任は政府にあると思います。

「備蓄米の放出」も遅すぎたこともあり効果はほとんどないと思います。米価の市場まかせと、農家に減反を押し付けてきたことなど理由は考えられますが、昨年の作況指数(どれだけコメが生産できるか政府が見積もる)と、消費の見積もりが狂ったのではないかと、17万トンの増収という試算の間違いだとは思っています。

大きな集荷業者の倉庫には米がない状況のようです。生産者米価の2倍以上の価格で米が売られることに、私たち生産者の胸は痛みます。

3月30日、東京で「令和の百姓一揆～日本の農、食、いのちを守ろう」がひらかれ、全国から4500人が参加する大集会となりました。実行委員長が「農業を減ぼす政治を変えよう」と挨拶しました。まさにその通りだと私も思います。一方で、地域から生産者と消費者が連携して食と農を守る運動を起こすことは意義のあることではないでしょうか。今が、その絶好のチャンスだと思います。

食と農を考えるととりで未来プロジェクトでは、5月24日「食の安全を守る人々」の上映会とパネルディスカッションを行います。  
みなさん、会場でお会いしましょう。

「取手の食と農」を考える

「食と農を考えるととりで未来プロジェクト」 根本和彦

シリーズ第5

日本共産党 高橋誠一郎 参院茨城選挙区予定候補訴える



参院選での日本共産党支持を呼びかける高橋誠一郎参院茨城選挙区予定候補 加増みつ子・遠山ちえ子・本田かずなり党取手市議

戦後80年～新しい戦前より永遠の平和を～  
**憲法フェスティバル**  
5月3日  
憲法記念日 10:30～15:30  
水戸市千波公園 はなみずき広場  
参加費無料・雨天決行/雨天中止  
【テント交流企画】10:30～12:00  
※9条の会交流会  
※被爆80周年-被爆者と語るうー  
国民救援会/原爆90/沖縄・平和パネル展/など  
【ステージ】12:00～  
水戸工業高校ジャズバンド BLUE BEGINNERS  
水戸藩YOSAKOI連 ヒューマンファーマーズ カノ  
【講演】13:00～  
「戦後80年ーいま再び迫る戦争の危機」  
～際限なき軍拡阻止のための沖縄からの警告～  
前泊 博盛 さん  
＜実行委員会主催＞

1 消費税5%で 年12万円の減税

食料品、電気、水道、ガソリン…、毎日の買い物にかかる負担を減らすことこそ一番の暮らし応援です。消費税廃止めざし、大企業・富裕層優遇の税制をチェンジします。インボイスは廃止。

2 物価上昇はねのける 大幅賃上げ

中小企業の賃上げを支援し、最低賃金をいままさく時給1500円(月手取り20万円)に、さらに1700円へ。物価値上がりとうわまわる年金引き上げ。現役世代に“減らない年金、を保障します。

物価高から 暮らしまもる

日本共産党の緊急提案

3 医療・介護の 危機打開

「このままでは、ある日突然、病院がなくなる」ー暮らしを支える基盤が崩壊の危機です。国費5千億円の緊急投入で診療報酬を引き上げます。医療・介護・保育で働く人の賃金を大幅アップします。

「赤旗」無料お試しはこちらから

